

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

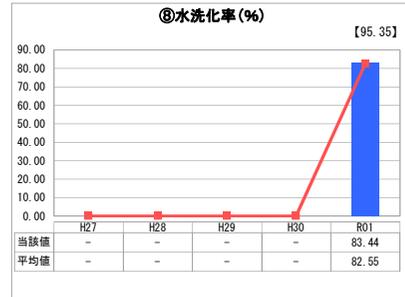
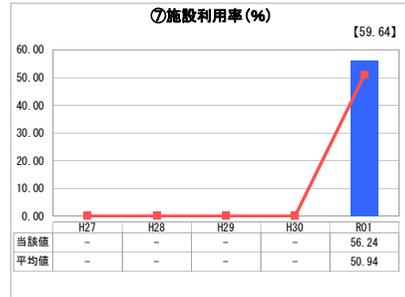
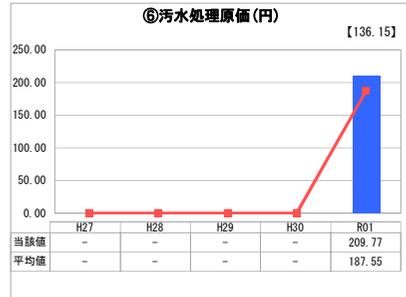
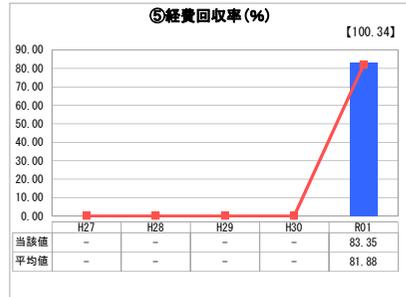
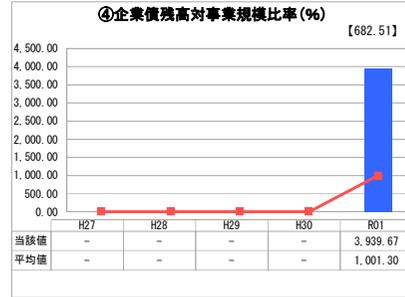
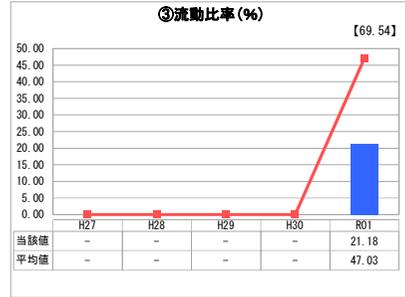
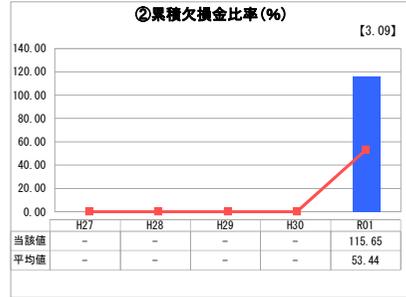
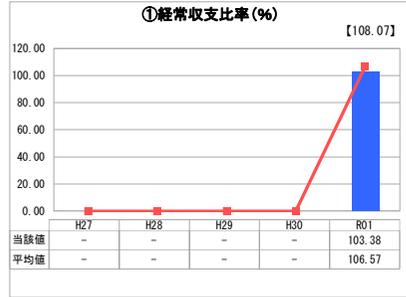
京都府 綾部市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	37.56	49.79	96.18	2,750

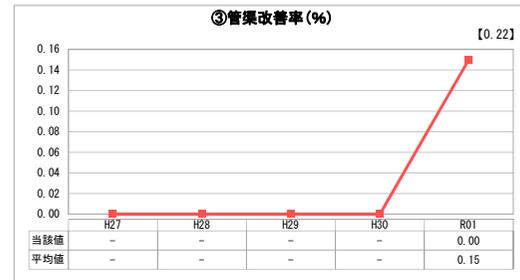
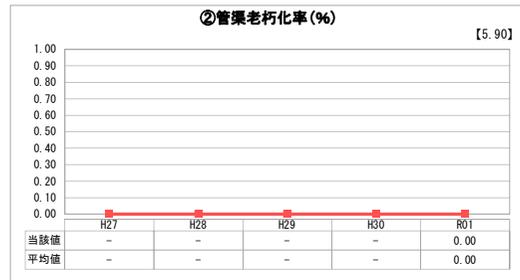
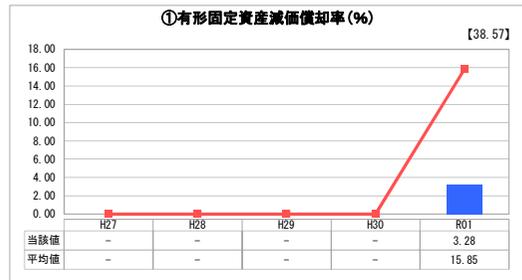
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
33,212	347.10	95.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
16,433	4.56	3,603.73

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和元年度は、地方公営企業法適用を開始したため、昨年度との比較が困難となっています。

①経常収支比率は、100%を超えています。総収益について一般会計繰入金に依存した状態となっており、経営改善を図っていく必要があります。

②累計欠損金比率は平均よりも高くなっており、使用料収入の増加を図る等経営改善を行う必要があります。

③流動比率は類似団体の平均を下回っており、今後の流動資産の増加を図り流動負債を減少させる経営の方法を考える必要があります。

④企業債残高対事業規模比率は類似団体の平均を上回っていますので、今後の投資規模及び料金水準、企業債のあり方を検討していく必要があります。

⑤経費回収率は、市街地内での供用開始により改善が見られましたが、家屋が散在した箇所での投資が続けば、高額な汚水処理に係る資本費により悪化するため、今後も使用料及び投資の適正化が求められます。

⑥汚水処理原価についても類似団体と比較して高い状況にあります。投資の適正化、維持管理費の削減の取組が重要であると考えられます。

⑦施設利用率は整備途中のため、今後数値が上昇していく見込みです。また、地域の特性上、お盆又は年末年始などは一時的に増大する時期があるため、一定の余裕は必要と考えています。

⑧水洗化率については、100%にはなっていませんが類似団体の平均よりは高くなっており、今後も拡大した地域への水洗化促進が重要と考えられます。

### 2. 老朽化の状況について

管渠は比較的新しい状況です。

①有形固定資産減価償却率は類似団体の平均を下回っており、耐用年数に近い資産がありません。

②管渠は比較的新しい状況のため、耐用年数を超えた管渠の延長はありません。

③管渠改善率は類似団体の平均を下回っており、カメラ調査においても異常は確認されておらず、管渠の改築更新は実施していません。

機器等については、老朽化が進行する中で、長寿命化対策等を検討・実施していく時期を迎えています。

## 全体総括

本市の公共下水道事業の経営は厳しい状態であると認識しています。特に、汚水処理原価が類似団体の平均値を上回る数値になっており、今後汚水処理原価を減少させるために、徹底した投資の適正化や維持管理費の削減が最重要課題であると認識しています。また、汚水処理原価が高いため、経費回収率が低くなっており、適正な使用料収入を確保できるよう見直しを図っていくことが重要と分析しています。さらに、本市の経常収支比率は100%を超えています。また、累積欠損金比率が高いため、経営改善を図ることが重要であると考えられます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。